





2021 年 10 月 20 日 国立大学法人東京大学 独立行政法人日本貿易振興機構 住友生命保険相互会社

グローバル展開する大学発スタートアップ創出に向けた国際シンポジウムを開催 ~東京大学、ジェトロ、住友生命が連携して研究プロジェクトを発足~

国立大学法人東京大学(総長 藤井 輝夫:以下、東京大学)、独立行政法人日本貿易振興機構(理事長 佐々木 伸彦:以下、ジェトロ)及び住友生命保険相互会社(取締役 代表執行役社長 高田 幸徳:以下、住友 生命)は11月11日にオンラインシンポジウムを開催します。テーマを「大学発ボーングローバル企業にみる世界 での戦い方」として、東京大学藤井総長による基調講演の他、日米のスタートアップ支援関係者や大学発スタートアップ経営者によるパネルディスカッションを通じて、大学発ボーングローバルスタートアップ創出に向けた議論を深めます。(※1:別添①参照)

本シンポジウムは、今年 6 月に発表された東京大学とジェトロの包括連携協定(※2:別添②参照)を端緒に開始された日本と米国のスタートアップを比較する研究プロジェクトの一環として開催されるものです。本研究プロジェクトは東京大学未来ビジョン研究センターのスタートアップエコシステム研究プロジェクト(※3)とジェトロ、東京大学未来ビジョン研究センター寄付研究部門への寄附者である住友生命が共同して実施し、日米スタートアップを比較したうえで日本の大学発スタートアップのグローバル展開や海外スタートアップ誘致を進めるための政策提言をまとめる予定です。(※4:別添③参照)

- ※1 別添① シンポジウム概要および参加申込(申込締め切り:11月09日(火曜)23時59分)
 右記からもご確認いただけます。https://www.jetro.go.jp/events/iib/a85bcdfebf2cc1c3.html
- ※2 別添② 東京大学ジェトロ連携協定プレスリリース
- ※3 東京大学未来ビジョン研究センター スタートアップエコシステム研究プロジェクト

https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/startup-ecosystem/

※4 別添③ スタートアップエコシステム研究プロジェクト概要

問合せ先

東京大学: 産学協創推進本部(担当:山村) E-mail:info@ducr.u-tokyo.ac.jp

ジェトロ:スタートアップ支援課(担当:澤田、亀多、島田) E-mail:IIB@jetro.go.jp

住友生命:広報室 電話番号:03-5550-4330、大阪広報センター 電話番号:06-6937-1706

オンラインシンポジウム「大学発ボーングローバル企業にみる世界での戦い方」概要

a. タイトル: 日米国際シンポジウム

「大学発ボーングローバル企業にみる世界での戦い方」

-How to nurture Born Global Startups spin-off by University-

b. 開催目的

アカデミア、大学発スタートアップ育成機関、および日米スタートアップ経営者のパネルディスカッションを通じて、オンラインセミナー(以下 g.参照)で抽出した仮説を基に、大学発ボーングローバルスタートアップ創出に向けて必要なファクターについて議論を深めるほか、日米それぞれのスタートアップ経営者によるピッチおよび投資家による講評を行います。これらを通じ、国境を越えた本研究プロジェクト推進に向けた枠組み構築を目指します。

c. 日時

2021年11月11日(木) 9:00-12:00(日本標準時) 2021年11月10日(水)16:00-19:00(太平洋標準時)

d. 場所

オンライン

参加申込は右記をご参照ください。 https://www.jetro.go.jp/events/iib/a85bcdfebf2cc1c3.html (申込締め切り:11 月 09 日 (火曜) 23 時 59 分)

e. 主催(共催)

東京大学(未来ビジョン研究センター、産学協創推進本部)、日本貿易振興機構(ジェトロ)、 住友生命保険相互会社

- f. プログラム(時間は日本標準時)
 - •9:00-9:10

開会挨拶

ジェトロ 理事長 佐々木 伸彦 住友生命 取締役 代表執行役社長 高田 幸徳

·9:10-9:30

主催者講演

「東京大学のボーングローバルスタートアップ育成戦略」 東京大学 総長 藤井 輝夫 $\cdot 9:30-10:00$

大学発スタートアップ育成機関パネルディスカッション 東京大学、UC Berkeley などの大学関係者

- ·10:00-11:05
 - ボーングローバルスタートアップによるパネルディスカッション
- $\cdot 11:05-12:00$

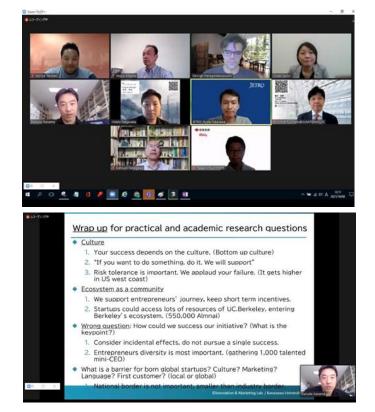
日米スタートアップピッチと VC による講評

g. プレイベント「米国における大学発スタートアップ構築の仕組み」

本研究プロジェクト開始に先立ち、"米国における大学発スタートアップ構築の仕組み"と題したオンラインセミナーを10月6日に開催し、本セミナーでは、スタートアップ支援機関として有名な SKYDECK を運営する米国 UC Berkeley の事例紹介のあと、国内大学関係者によるパネルディスカッションを実施しました。大学発スタートアップのグローバル展開についての課題を共有し、ボーングローバルスタートアップ育成に向けたファクターについて仮説抽出を行いました。

(10月に開催されたオンラインセミナーの様子)







JETRO 日本貿易振興機構(ジェトロ)

報道関係者各位

記者発表

2021年6月1日

東京大学とジェトロ、包括的連携推進協定を締結

~東京大学のスタートアップエコシステムとジェトロの国内外ネットワークとの連携を強化、 世界を視野に入れたイノベーションの創出を推進~

国立大学法人東京大学(総長 藤井 輝夫:以下「東京大学」と致します)と独立行政法人日本貿易振興機構(理事長 佐々木 伸彦:以下「ジェトロ」と致します)は、この度、スタートアップエコシステムの発展およびイノベーションの創出、高度グローバル人材の育成・活躍等を柱にした包括的連携推進協定を締結したことを下記のとおりお知らせいたします。

本協定は、東京大学とジェトロが連携して国際的な産学連携、人材教育、学術研究を推進し、もって日本国全体および国内各地域の発展、人材育成に寄与することを目的としています。

東京大学関連のスタートアップは年々増加しており、2020年12月時点で累計約400社、うち21社がIPOを実現し、上位5社の時価総額が約1.4兆円に上ります。さらに、今後は世界レベルのスタートアップエコシステムとして発展を遂げるべく、様々な取り組みを行っています。

ジェトロは、2019 年 4 月に開始された第五期中期目標期間(2019 年度~2022 年度)において、「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」に注力しています。スタートアップの海外展開支援の面では、世界 29 ヵ所のスタートアップエコシステム先進地域において、現地有力アクセラレータ※1等と提携し、日系スタートアップのグローバル展開を支援する「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ※2」を設置しています。

今回の協定締結を契機として、東京大学とジェトロが有するリソースを組み合わせることで、世界を視野に入れたイノベーションの創出を推進し、我が国の経済発展と人材育成に貢献することを目指します。

記

1. 本協定の主な内容

(1) 東京大学のスタートアップエコシステムおよびジェトロのネットワークを通じたイノベーションの 創出

東京大学のスタートアップエコシステムと、世界 55 か国 76 の事務所を持つジェトロの国際ビジネスノウハウ・海外ネットワークとの連携を深め、グローバルにビジネスを展開するスタートアップの起業・成長・成功を支援するエコシステムへと発展させ、世界を視野に入れたイノベーションの創出を推進します。

(2) 東京大学関連スタートアップの海外展開の促進

海外進出を目指す東京大学関連スタートアップに対して、ジェトロおよびジェトロが有する海外の 現地ネットワークによる多様な支援に円滑かつタイムリーにアクセスできる体制を構築し、東京大学 関連スタートアップのグローバルな事業展開を支援します。

(3) 高度なグローバル人材の育成・定着

2018 年より両機関で連携して開催している、東京大学の留学生とジェトロが支援する外資系企業との交流会を、今後も継続的に実施。2021 年 2 月に実施した第 3 回となる交流会では外資系企業 25 社と、外国人留学生等グローバルな視点を持つ学生 187 名が参加しました。





これに加え、ジェトロが有する海外市場や現地のスタートアップ情報を東京大学におけるアントレプレナーシップ教育に活用するとともに、ジェトロの海外ネットワークの関係者の協力を得て国際的なビジネスプランコンテストを企画するなど、海外市場を視野に入れたグローバルなビジネス展開ができる人材の育成を目指します。

(4) 研究面での連携の強化や、研究成果の社会的活用の推進

ジェトロの海外情報や海外とのネットワークを活用した共同の調査研究や合同セミナーを行い、政策提言などにつなげる成果の創出に取り組みます。

※1:スタートアップのビジネス拡大に焦点を当てた資金投資やノウハウなどのサポートをする組織

※2:「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」紹介ページ

https://www.jetro.go.jp/services/jhub.html



2. 本件お問合せ先:

ジェトロ

広報課(担当:山田) Eメール: add@jetro.go.jp

総務課(担当:小栗、二宮)Eメール:ada@jetro.go.jp

東京大学

産学協創推進本部(担当:柴田、山村)Eメール:info@ducr. u-tokyo. ac. jp

※緊急事態宣言中のため、メールのみでのお問合わせの受付となることご了承ください。

同時配布先:貿易記者会、経済産業記者会、大学記者会(東京大学)、文部科学記者会、科学記者会



スタートアップエコシステム研究プロジェクト概要

a. 研究目的

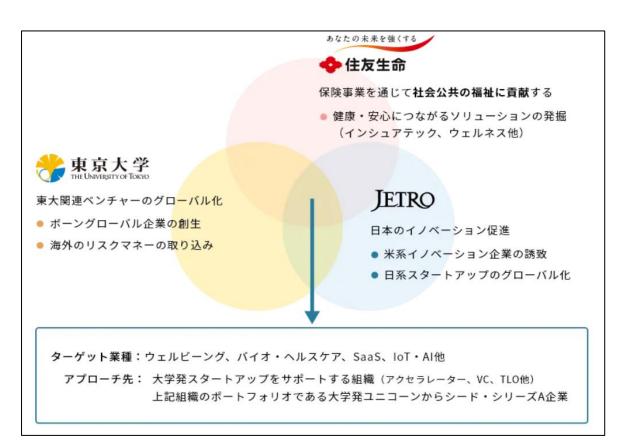
東京とサンフランシスコにおいて、大学発ハイテクスタートアップに関する実証分析とケース研究を行います。日米比較を通じて、日本の大学発スタートアップの国際発展のための基礎となる知見を得るとともに、その研究成果を元に我が国のボーングローバルスタートアップの育成、およびインバウンド・アウトバウンド施策、スタートアップエコシステムのダイバーシティ確保等に関する政策提言を行います。

b. 実施項目

日米スタートアップエコシステムの実態を調査(ヒアリング調査、質問表調査)し政策提言を行います。テーマとしてインシュアテック、ヘルスケア、エイジングテック等のウェルビーイングに関わる分野のスタートアップを例として取り上げ、これらの分野の投資インバウンド、事業のアウトバウンド促進とデータプラットフォームビジネスエコシステム構想をまとめ、国際化に必要なエコシステムのダイバーシティ強化の施策も合わせて検討いたします。

c. 組織体制

本プロジェクトは、東京大学未来ビジョン研究センターの産学及び社会連携システム研究ユニット、東京大学産学協創推進本部、ジェトロと住友生命が連携して実施いたします。



▼東京大学

東京大学は 2004 年の国立大学法人化以降、スタートアップ育成・支援に取り組んできており、2021 年の時点で東京大学関連のスタートアップは 400 社を超え、時価総額も2兆円規模となっています。今後はこの取り組みをさらに加速する方針であり、今年 10 月 1 日に発表した東京大学の新方針 UTokyo Compass「多様性の海へ:対話が創造する未来」においても、スタートアップ社数を 700 社に引き上げることや、600 億円規模のファンドの創設、そしてグローバルに活躍できるスタートアップの育成などを掲げています。

東京大学の新方針 https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/utokyo-compass.html
東京大学のスタートアップ育成を含む産学連携の取り組み https://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/

今回のプロジェクトは研究面では、未来ビジョン研究センターの産学及び社会連携システム研究ユニットに設置された「スタートアップエコシステム研究プロジェクト」寄付研究部門が担当します。未来ビジョン研究センターは、エビデンスベースの政策提言を行う東京大学の研究機関で、産学連携やベンチャーについても複数の政策提言を行っています。

未来ビジョン研究センター https://ifi.u-tokyo.ac.jp/

政策提言 https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/category/topics/policy-briefs/

▼ジェトロ

ジェトロは、2019 年 4 月に開始された第五期中期目標期間(2019 年度~2022 年度)において、「対日 直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」に注力しています。世界29 ヵ所のスタートアップエコシステム先進地域において、日系スタートアップのグローバル展開を支援する「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置する他、有力海外スタートアップの誘致にも取り組んでいます。世界を視野に入れたイノベーションの創出を推進し、我が国の経済発展と人材育成に貢献することを目指します。

URL: https://www.jetro.go.jp/themetop/innovation/

Twitter: https://twitter.com/JETRO_jgc

Facebook: https://www.facebook.com/jetroinnovation

Linkedin: https://www.linkedin.com/company/jetro-global-connection

▼住友生命

住友生命は、経営の要旨「社会公共の福祉に貢献する」という理念のもと、超高齢社会において今後ますます問われる個人の「ウェルビーイング」領域で日本が世界をリードしていくことを願い、「Wellbeing Tech」のブランディングとこれに関わるスタートアップエコシステムの国際発展を図る観点から、東京大学へ寄附を行い、本研究プロジェクトへの賛同を表明しました。あわせて日本および米国メンバーによる協力を行います。

住友生命公式 HP:https://www.sumitomolife.co.jp/

住友生命が目指すオープンイノベーション: https://www.sumitomolife.co.jp/about/cvc/